第１号様式別紙１

事業計画書

**１　補助事業の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名（法人等の場合は名称及び代表者の氏名） |  |
| 電力需給（電灯）契約者※住宅用太陽光発電システムを設置する場合のみ。※同居者の場合、そのことを証明する資料を添付すること。(住民票等) | □申請者本人　□同居者　□住宅を借り受けた者申請者本人ではない場合契約者氏名： |
| 補助対象設備を設置する住宅について該当する□に「」を記載 | 所在地※住居表示が確定していない場合は地番も記載 |  |
| 種別 | □戸建住宅　　　□共同住宅等 |
| 取得の別 | 有 | □新築　　　　□建売　　　　□中古 |
| 無 | □既築 |
| 所有権の所在 | □申請者のみの所有　□申請者を含む複数の者の所有 |
| □申請者以外の者の所有→この場合、以下の欄を記載してください・補助対象設備を設置する住宅の所有者（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業着手予定日※１ |  　　年 　　月 　　日 |
|
| 事業完了予定日※２ | 　　　年 　　月 　　日 |
|

※１　事業着手予定日は、（１）補助対象設備が設置された建売住宅を購入する場合は、建売住宅の引渡しを受ける日（２）新築住宅又は既存住宅に補助対象設備を設置する場合、工事の開始日。なお、工事とは補助対象設備の設置取り付けと一体不可分の工事を指す。（１）（２）共に契約、代金の支払い及び住宅の工事は着手に含みません。

※２　事業完了予定日は、（１）補助対象設備を設置した住宅の引渡しを受ける日（２）補助対象設備を設置した住宅又は当該補助対象設備に係る代金の支払い完了日（３）補助対象設備の設置工事（機材設置後に設置業者自らが行う試運転含む）の完了日のうち、最も遅い日を記載してください。

**２　設置する補助対象設備の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅用太陽光発電システム | 太陽電池モジュールのメーカー名 |  |
| 太陽電池モジュールの公称最大出力(※)と使用枚数※日本工業規格に規定される太陽電池モジュールの公称最大出力をいう。 | (型式番号： 　　　　) W × 枚 ＝ W(型式番号： 　　　　) W × 枚 ＝ 　　 W(型式番号： 　　　　) W × 枚 ＝ 　　 W太陽電池の公称最大出力　⇒　（合計）　　　　 kW（合計はキロワット表示で小数点第３位以下切り捨て）※公称最大出力が10kW以上の場合は、パワーコンディショナの定格出力を記入してください。（　　　　　　　　　　kW） |
| 家庭用燃料電池システム(エネファーム) | メーカー名 |  |
| 品名番号 | 発電ユニット： | 貯湯ユニット： |
| 発電出力 | kW |
| 定置用リチウムイオン蓄電システム | メーカー名 |  |
| パッケージ型番 |  |
| 蓄電容量 | kWh |
| 電気自動車充給電設備 | メーカー名 | 　 |
| 型式 | 　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象設備の要件該当する□に「」を記載 | 上に記載した補助対象設備は全て別表１の補助対象設備に該当する設備である | □はい　□いいえ |
| 上に記載した補助対象設備は全て未使用品である | □はい　□いいえ |

**３　補助事業に係る経費の内訳**

(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 住宅用太陽光発電システム | 家庭用燃料電池(エネファーム) | 定置用リチウムイオン蓄電システム | 電気自動車充給電設備 | ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)等加算 |
| 補助事業に要する経費(消費税込み) |  |  |  |  |  |
| 補助事業に要する経費(消費税抜き) |  |  |  |  |
| （内訳） | 補助の対象となる経費 | （設備費）（工事費） | （設備費）（工事費） | （設備費）（工事費） | （設備費）（工事費） |
| 補助の対象とならない経費 |  |  |  |  |
| 本要綱に基づく補助金上限額 | ①50,000②公称最大出力(kW)×10,000①②の低い方 | 40,000 | 40,000 | 20,000 | 50,000 |
| 補助金交付申請額(千円未満切り捨て) |  |  |  |  |  |
| 計  |